

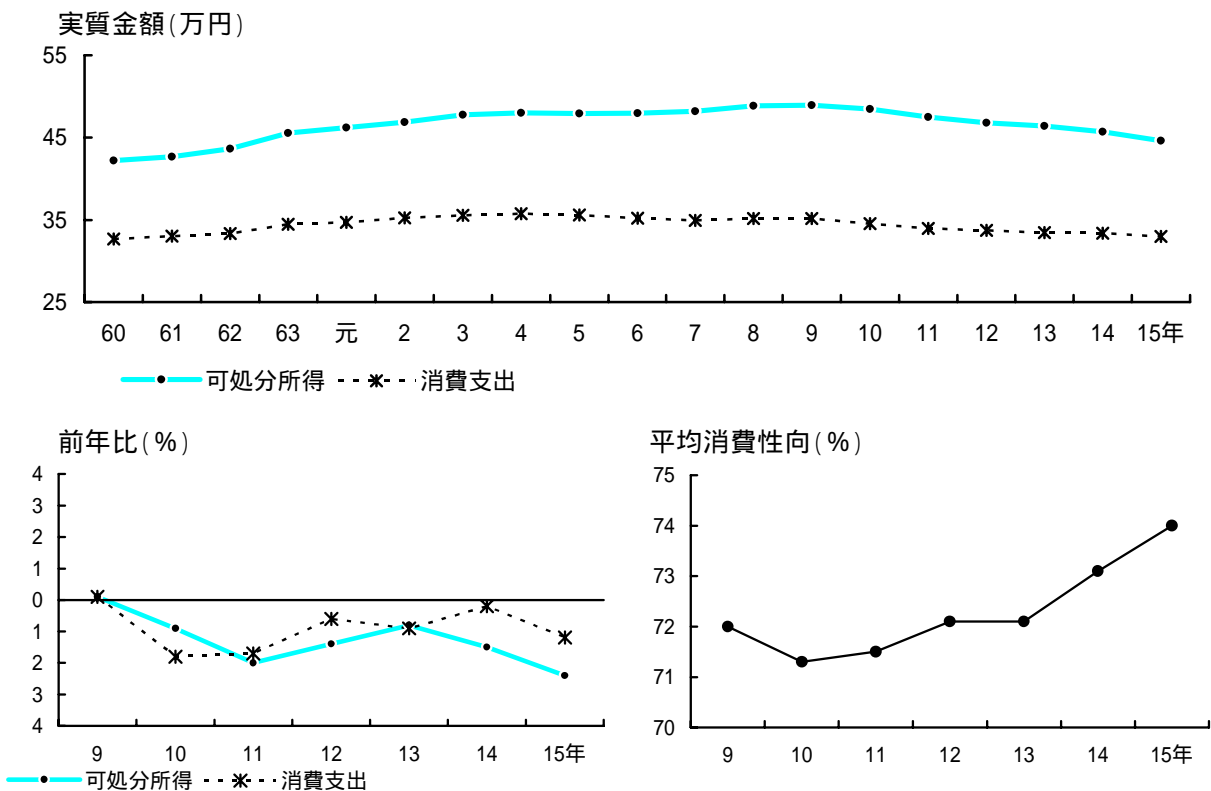
(家計消費からみた15年消費の特徴)

15年の家計調査(二人以上世帯(除く農林漁業世帯)、全国・勤労者世帯)の1世帯平均値をみると、名目での可処分所得は440,461円(前年比2.7%)、消費支出は325,823円(同1.5%)となり、ともに6年連続の低下となった。また実質でも、可処分所得は同2.4%、消費支出は同1.2%と名目と同じく6年連続の低下となった。しかしながら両者の低下率を比較すると、消費支出は可処分所得ほどには低下していない。このため近年では家計の消費性向は増大していることになる(第-1-7図)。

本稿では可処分所得の低下が続く中で、消費性向の高まった15年消費支出についての特徴と、世帯主の世代別の特徴についてみることにする。

なお、以下本稿での金額は、家計調査の二人以上世帯(除く農林漁業世帯)、全国・勤労者世帯の数値を実質化したものである。

第-1-7図 家計調査の収入と支出の推移



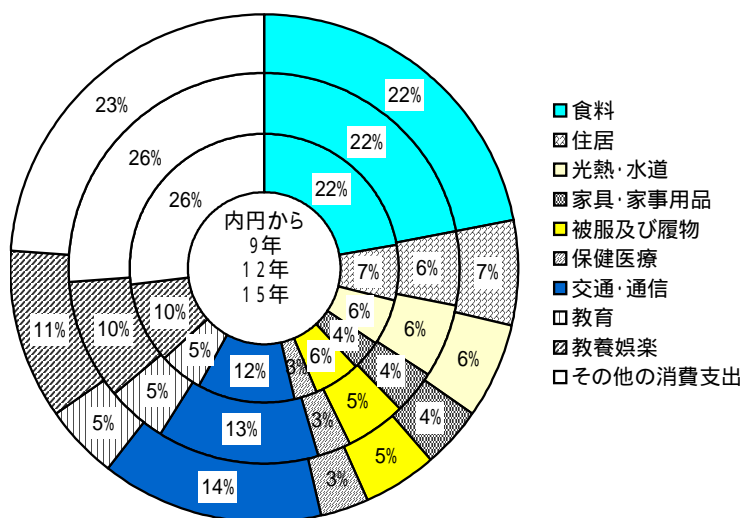
(注)消費者物価指数(除く帰属家賃)を用いて実質化した。

資料:「家計調査」、「消費者物価指数」(総務省)

勤労世帯平均からみた15年消費動向の特徴

家計調査に基づき、10大費目別の消費支出の構成比を、可処分所得のピークである9年と、9年と15年の中間年である12年、15年での推移を示したものが、第1-8図である。全消費項目を通じては、交通・通信が年を追って構成比を拡大している一方で、その他の消費支出が15年に3.0ポイント縮小した。

第1-8図 10大費目別消費支出構成比3時点比較(勤労世帯平均)



資料:「家計調査」、「消費者物価指数」(総務省)

次に、10大費目別の支出額の変化を、9年から15年の消費支出増減率6.2%低下に対する寄与率及び項目別寄与度順表でみる。

まず、消費支出合計と同じく減少した費目及びその中分類項目をみると、最も低下に寄与した費目は、こづかい(使途不明)や交際費などが減少したその他の消費支出である。次いで、魚介類、野菜・海草などが減少した食料。また、すべての項目で減少となった被服及び履物、授業料等が減少した教育の4費目の低下が大きく、9年から15年の消費支出の増減率6.2%の大部分を占めている。一方、上昇となっている交通・通信は通信や自動車等維持などが増加、次に教養娯楽用耐久財、他の教養娯楽サービスなどが増加した教養娯楽、電気代などが増加した光熱・水道である(第1-5表)。

全消費支出の減少に対し細分類品目別の減少、増加寄与を詳細にみると、最も減少に寄与した細分類品目は、世帯主のこづかい、他の主食的外食、他のこづかい、固定電話通信料、他の駐車場借料が減少上位5細分類品目で、9年から15年の消費支出増減率6.2%の90%以上を占めている。一方、増加した細分類品目をみると、携帯電話通信料、年極・月極駐車場借料、損害保険料、中学校補修教育、和食(外食)などである。

また、10大費目では、食料、衣料、教育が減少しているものの、各費目の中を細分類品目でみると節約しつつも、増加する項目があり、支出選択の特徴がみられる。食料は、素材系を減らし、調理品(すし(弁当)、おにぎりなど)を増やしているとともに、外食の中身がその他の外食から和食、洋食などにシフトしている。被服及び履物は、婦人服、背広服などが減少しているものの、シャツ、スラックスなどの単品、子供靴などは増加している。教育は、私立大学、私立高校の授業料などは減少し、中学校の補習教育や私立小学校、私立中学校などは増加している。

一方、10大費目で増加した交通・通信、教養娯楽においても、各費目の中の細分類品目をみると支出選択の特徴がみられる。交通・通信は、固定電話通信料、自動車等購入、鉄道運賃が減少したものの、移動電話通信料や年極・月極駐車場借料、有料道路料、ガソリンなどの増加に加え移動電話機の購入などが増加している。また、教養娯楽は、国内外のパック旅行や現像焼付代を節約している一方で、NHK放送受信料、インターネット接続料、ケーブルテレビ受信料、パソコン、テレビ、カメラなどが増加している(第 - 1 - 5表)。

15年の消費の特徴は、世帯主のこづかいの支出抑制と、移動電話通信費の増加があげられる。さらに、各費目の中で細かな支出選択がおこなわれていることがわかる。自動車等購入やパック旅行など比較的単価の高いものへの消費支出を抑制し、いわゆるデジタル家電製品を含む情報化関連の支出を増加させている。

第 - 1 - 5表 平均世帯の10大費目別消費支出項目の寄与度表
(9年から15年の増減率)

10大費目			中分類項目			
10大費目	伸び率	寄与率	増加に寄与した中分類上位10項目		減少に寄与した中分類上位10項目	
			項目	寄与率	項目	寄与率
消費支出	6.2	-				
食料	8.8	34.4	通信	26.4	こづかい(使途不明)	53.7
住居	8.8	9.3	教養娯楽用耐久財	12.2	交際費	10.3
光熱・水道	2.1	1.9	その他の諸雑費	6.1	魚介類	9.5
家具・家事用品	5.5	3.2	自動車等維持	5.9	家賃地代	7.8
被服及び履物	19.3	18.9	他の交通費	5.3	洋服	7.0
保健医療	1.7	0.9	他の教養娯楽サービス	4.4	授業料等	6.7
交通・通信	10.4	19.5	設備材料	3.9	パック旅行費	6.4
教育	12.4	11.2	電気代	3.1	野菜・海草	6.0
教養娯楽	2.5	3.9	諸雑費	3.0	自動車等購入	5.5
その他の消費支出	17.5	67.8	家庭用耐久財	1.9	交通	5.1

(注) 寄与率は、9年から15年の消費支出伸び率 6.2%に対するもの。また、個別項目ごとに実質化した金額で寄与率を算出しているため、10大費目の寄与率は内訳を合計しても100にならない。

細分類目

消費支出全体				食料				住居			
増加に寄与した項目		減少に寄与した項目		増加に寄与した項目		減少に寄与した項目		増加に寄与した項目		減少に寄与した項目	
項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率
1 移動電話通信料	36.11	世帯主こづかい	36.89	和食(外食)	7.84	他の主食的外食	18.69	設備器具	2.92	公営家賃	4.20
2 年種・月種駐車場借料	12.16	他の主食的外食	18.69	すし(弁当)	4.55	弁当	4.89	他の工事費	1.72	外壁・塀等工事費	3.02
3 損害保険料	10.51	他のこづかい	16.78	洋食(外食)	3.62	ビール	4.89	修繕材料	0.94	民営家賃	2.04
4 中学校補習教育	7.85	固定電話通信料	10.05	発泡酒	3.20	牛肉	3.25			給排水関係工事費	1.60
5 和食(外食)	7.84	他の駐車場借料	9.56	中華食(外食)	2.08	他の洋生菓子	1.43			火災保険料	0.89
6 住宅関係負担費	5.98	他の交通	5.69	茶飲料	2.06	他の茶葉	1.34			給与住宅家賃	0.76
7 有料道路料	5.39	自動車購入	5.12	コーヒー	1.91	清酒	1.00			地代	0.59
8 NHK放送受信料	5.27	弁当	4.89	ハンバーガー(外食)	1.72	すし(外食)	1.00			設備修繕・維持	0.45
9 幼児・小学校補習教育	5.20	ビール	4.89	おにぎり・その他	1.51	他の鮮魚	0.97			畳替え	0.32
10 インターネット接続料	5.16	鮮魚	4.25	コーヒー飲料	1.37	飲酒代	0.97			他の家賃地代	0.22
11 パソコン	4.80	公営家賃	4.20	他の飲料のその他	1.17	他の菓子	0.90			植木・庭手入れ代	0.20
12 すし(弁当)	4.55	私立大学	4.08	プリン	0.73	他の塩干魚介	0.88				
13 ガソリン	4.23	外国バック旅行費	3.76	ゼリー	0.70	乾うどん・そば	0.76				
14 高校補習教育・予備校	3.79	婦人服	3.58	焼ちゅう	0.56	えび	0.64				
15 洋食(外食)	3.62	牛肉	3.25	スパゲッティ	0.53	緑茶	0.59				

光熱・水道				家事・家具用品				被服及び履物			
増加に寄与した項目		減少に寄与した項目		増加に寄与した項目		減少に寄与した項目		増加に寄与した項目		減少に寄与した項目	
項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率
1 電気代	3.14	都市ガス	0.71	エアコンディショナ	0.70	室内装飾品	1.43	他の婦人用洋服	1.04	婦人服	3.58
2 上下水道料	0.20	灯油	0.68	炊事用電気器具	0.57	家具・家事用品関連サービス	0.70	他の婦人用シャツ	0.88	洗濯代	2.16
3		プロパンガス	0.32	電気掃除機	0.45	茶わん・皿・鉢	0.59	婦人用ストラップ	0.12	背広服	1.50
4		他の光熱のその他	0.02	ポリ袋・ラップ	0.42	電気冷蔵庫	0.51	男子用学校制服	0.09	ブラウス	1.02
5				電気洗濯機	0.36	清掃代	0.40	被服賃借料	0.08	婦人用セーター	0.77
6				他の家事用耐久財	0.28	他の食卓用品	0.38	子供靴	0.04	婦人用コート	0.72
7				他の冷暖房用器具	0.20	他の台所用品	0.38	子供用シャツ	0.02	男子用ズボン	0.62
8				食卓セット	0.20	たんす	0.35			婦人靴	0.62
9				他の寝具類	0.19	布団	0.25			子供服	0.56
10				トイレトペーパー	0.13	敷物	0.23			男子用セーター	0.54
11				炊事用ガス器具	0.12	毛布	0.22			男子用下着	0.54
12				ストーブ・温風ヒーター	0.12	他の室内装備品	0.21			運動靴	0.53
13				洗濯用洗剤	0.12	タオル	0.17			ワイシャツ	0.52
14				食器戸棚	0.10	電球・蛍光灯ランプ	0.15			婦人用帯	0.51
15				ティッシュペーパー	0.09	電子レンジ	0.14			他の婦人用下着	0.49

保健医療				交通・通信				教育			
増加に寄与した項目		減少に寄与した項目		増加に寄与した項目		減少に寄与した項目		増加に寄与した項目		減少に寄与した項目	
項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率
1 出産入院料	1.74	他の入院料	2.63	移動電話通信料	36.11	固定電話通信料	10.05	中学校補習教育	7.85	私立大学	4.08
2 コンタクトレンズ	1.33	歯科診療代	1.08	年種・月種駐車場借料	12.16	他の駐車場借料	9.56	幼児・小学校補習教育	5.20	私立高校	2.38
3 他の医薬品	0.43	医科診療代	1.05	有料道路料	5.39	他の交通	5.69	高校補習教育・予備校	3.79	学習参考教材	0.70
4 保健用消耗品	0.41	眼鏡	0.68	ガソリン	4.23	自動車購入	5.12	国公立大学	0.61	国公立中学校	0.60
5 紙おむつ	0.36	栄養剤	0.16	携帯電話	1.10	鉄道運賃	2.36	幼稚園	0.36	専修学校	0.54
6 他の保健医療サービス	0.35	感冒薬	0.10	自動車保険料(任意)	1.03	自動車整備費	1.78	私立小学校	0.27	国公立高校	0.51
7 他の保健医療用品・器具	0.07	他の外用薬	0.06	自動車等部品	0.62	鉄道通勤定期	0.81	私立中学校	0.19	国公立小学校	0.07
8 医薬品	0.03	胃腸薬	0.05	自動車等関連用品	0.12	他の通信機器	0.54			教科書	0.02
9		外傷・皮膚病薬	0.03	郵便料	0.09	タクシー代	0.52				
10						鉄道通学定期	0.37				
11						自動車以外の輸送機器購入	0.37				
12						自動車保険料(自賠責)	0.37				
13						運送料	0.29				
14						バス代	0.26				
15						他の自動車等関連サービス	0.23				

教養娯楽				その他の消費支出			
増加に寄与した項目		減少に寄与した項目		増加に寄与した項目		減少に寄与した項目	
項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率	項目名	寄与率
1 NHK放送受信料	5.27	外国バック旅行費	3.76	損害保険料	10.51	世帯主こづかい	36.89
2 インターネット接続料	5.16	国内バック旅行費	2.66	住宅関係負担費	5.98	他のこづかい	16.78
3 パソコン	4.80	スポーツ施設使用料	1.46	つきあい費	1.25	贈与金	15.64
4 ケーブルテレビ受信料	2.66	諸会費	1.20	他の化粧品	1.24	他の負担費	1.93
5 他の教養娯楽用耐久財	2.40	音楽月謝	0.90	他の理美容代	0.97	婚礼関係費	1.91
6 テレビ	2.23	現像焼付代	0.64	その他	0.66	装身具	1.46
7 カメラ	1.63	切り花	0.52	他の理美容用品	0.43	葬儀関係費	1.42
8 オーディオ・ビデオディスク	1.10	スポーツ用品	0.52	保育所費用	0.25	パーマメント代	1.32
9 語学月謝	1.07	他の教育的月謝	0.48	理美容用電気器具	0.14	理髪料	1.05
10 他の愛がん動物・同用品	0.93	オーディオ・ビデオ収録テープ	0.46	化粧品	0.14	信仰・祭祀費	0.95
11 他の受信料	0.57	他の教養的月謝	0.38	化粧品クリーム	0.09	祭具・墓石	0.45
12 ビデオカメラ	0.52	新聞	0.35	カット代	0.06	他の身の回り用品	0.40
13 教養娯楽用耐久財修理代	0.52	書籍	0.34	ファンデーション	0.04	整髪・養毛剤	0.33
14 他の月謝類	0.50	園芸品・同用品	0.32	通学用かばん	0.01	他の冠婚葬祭費	0.28
15 ペットフード	0.43	他の印刷物	0.31			寄付金	0.28

(注) 寄与率は、9年から15年の消費支出伸び率 6.2%に対するもの。

資料:「家計調査」、「消費者物価指数」(総務省)

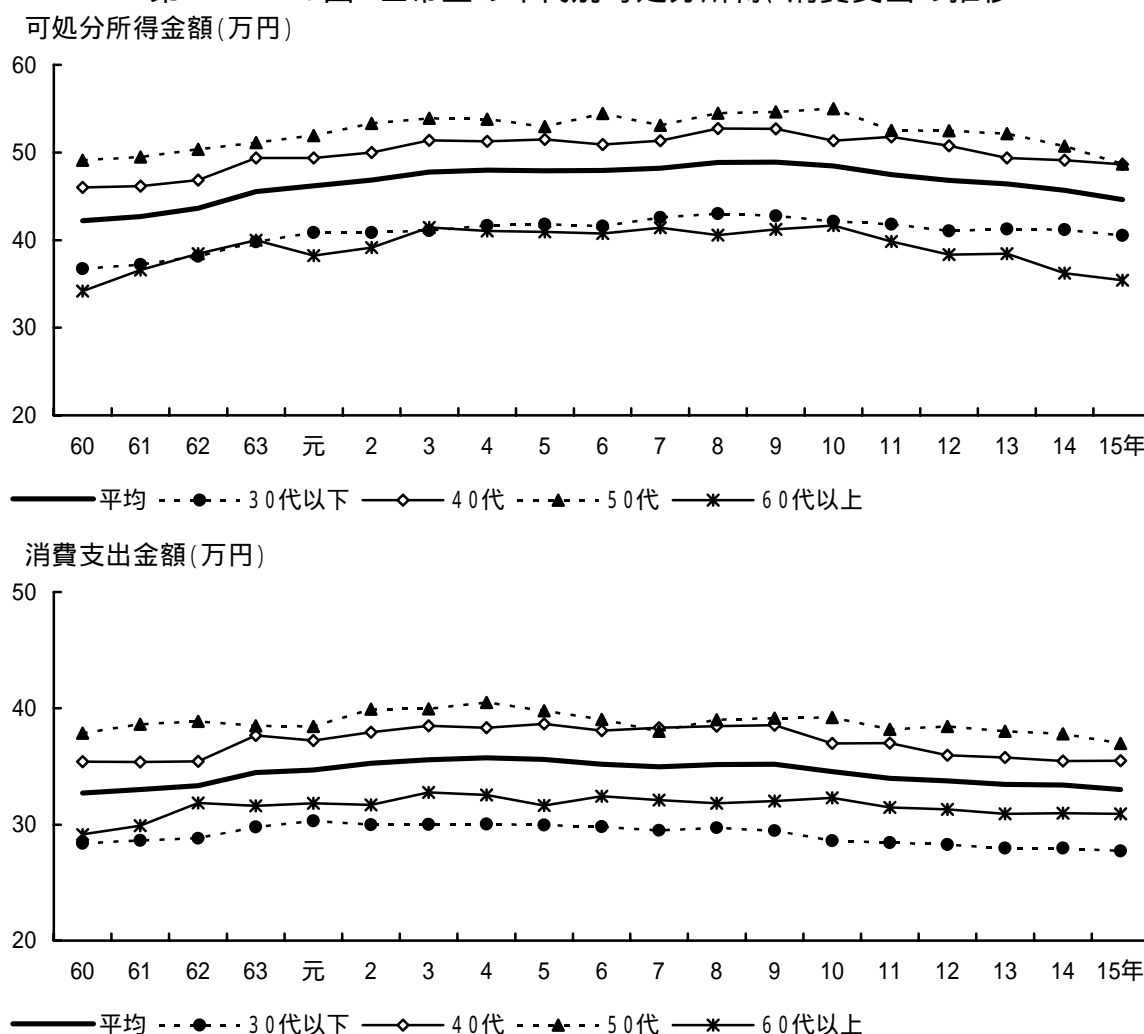
世帯主の世代別からみた15年消費動向の特徴

世帯主の世代別に15年の消費支出の特徴をみる。以下では、世帯主の年齢を、39歳以下(以下「30代以下」という)、40歳から49歳まで(以下「40代」という)、50歳から59歳まで(以下「50代」という)、60歳以上(以下「60代以上」という)の4つの世代に分けて消費の変化をみる。

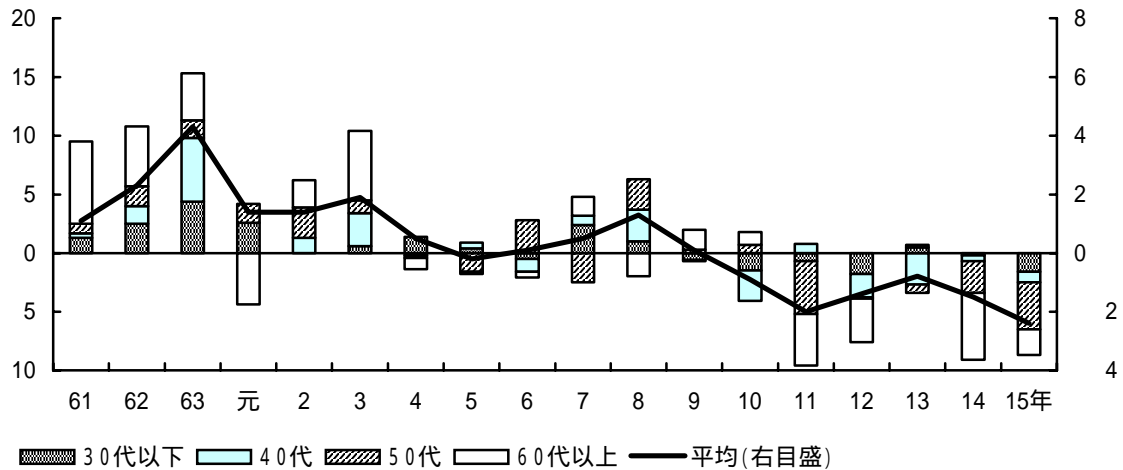
世帯主の世代別に可処分所得の推移をみると、30代以下は8年、40代は9年を、50代と60代以上は10年をピークに減少傾向が続いている。なかでも50代の可処分所得が15年に前年比 4.0%と大きく減少し、50代の所得水準は40代とほぼ同じとなった。

一方、15年の消費支出は、40代が前年比 0.1%の微増となったが、60代以上では同 0.3%と小幅ながら減少、30代以下は同 1.0%の減少、50代が同 2.2%と減少となった。いずれの世代でも消費支出の減少幅は可処分所得の減少幅よりも小さくなっている(第 - 1 - 9図)。

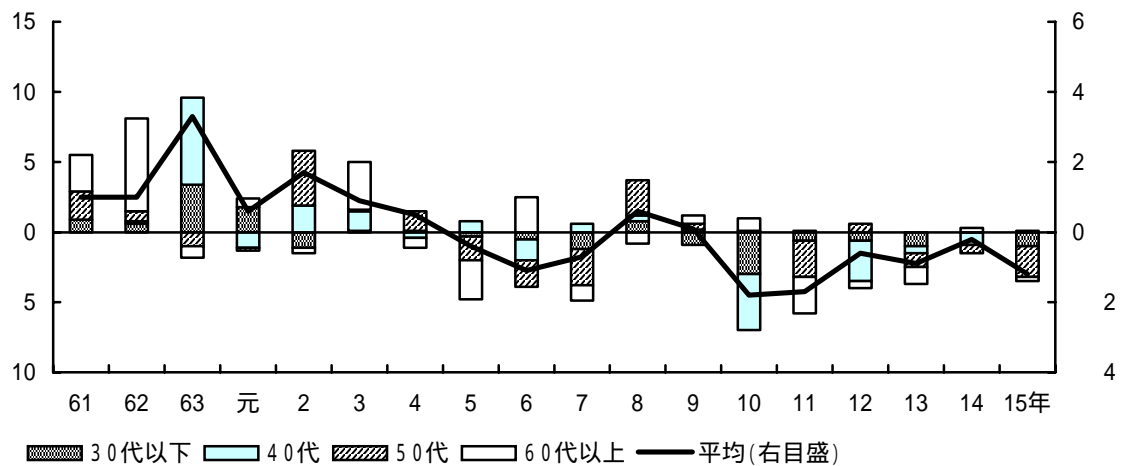
第 - 1 - 9図 世帯主の年代別可処分所得、消費支出の推移



可処分所得の前年比(%)



消費支出の前年比(%)



資料:「家計調査」、「消費者物価指数」(総務省)

次に、世帯主の世代ごとに消費支出構成比の推移を10大費目別に示し、その特徴をみてる。

食料は、60代以上で構成比が他の世代よりやや高くなっている。

住居は、30代以下において10~11%と他の世代のほぼ2倍であり、住居費負担の大きさが顕著である。

光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物は各世代で3時点ともほぼ同じ構成比となっている。

保健医療は、60代以上の構成比が4%とやや高いように見受けられるが、これは保健医療の49%を占めている保険医療サービスへの支出が大きいためと思われる。

交通・通信は、すべての世代で年ごとに構成比が大きくなっており、特に最も若い30代以下の世代においては16%に達している。

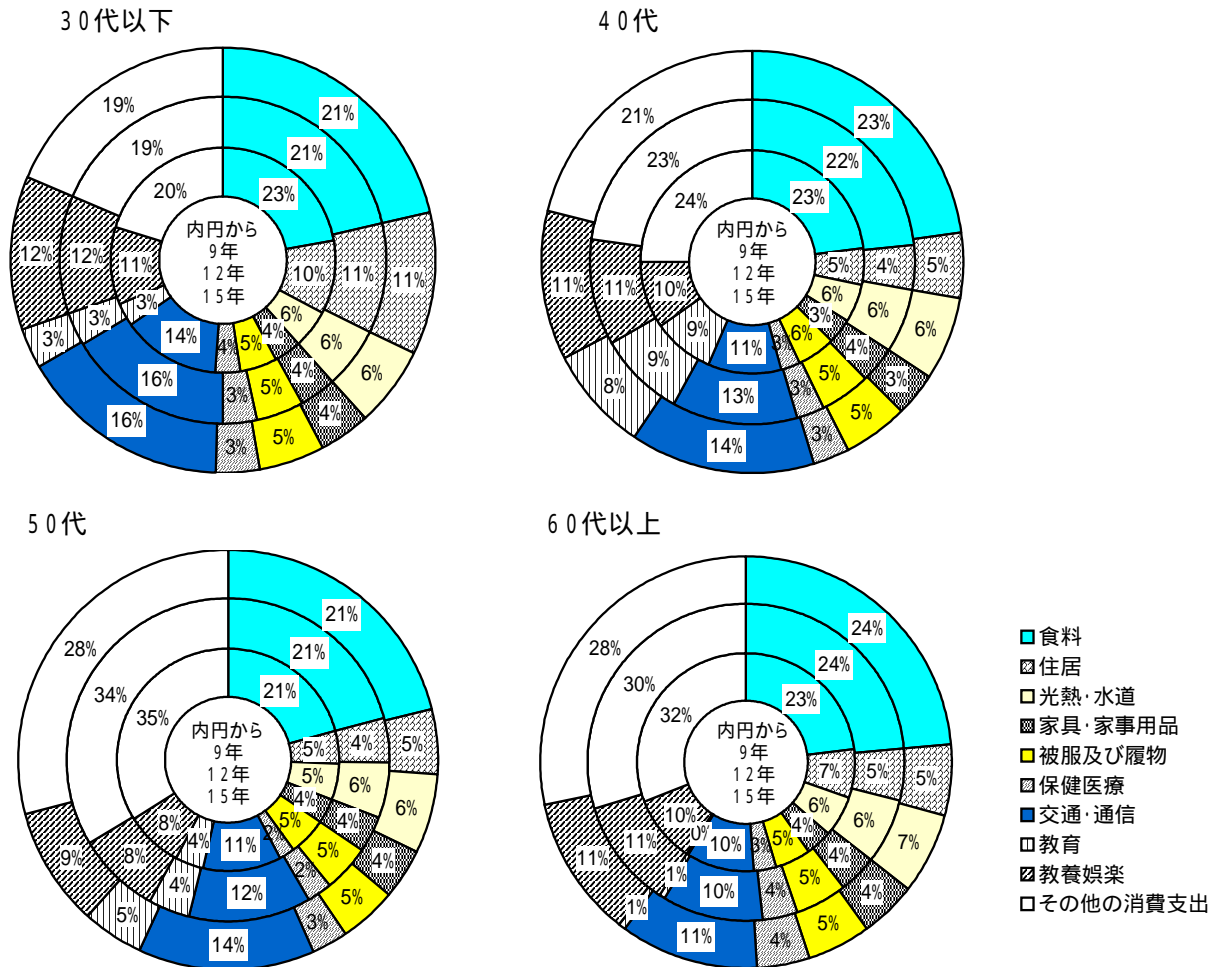
教育は、高校生あるいは大学生の子供を多く持つと思われる40代の構成比が最も

大きく8%となっているが、50代において、15年に授業料等、補習教育などの増加によって構成比が拡大している。

教養娯楽は、50代が8~9%と他の世代に比べ小さい。

その他の消費支出は、構成比自体は世代間で比較的ばらついているが、いずれの世代においても縮小傾向にある(第 - 1 - 10図)。

第 - 1 - 10図 世帯主世代別10大費目構成比の推移



資料:「家計調査」、「消費者物価指数」(総務省)

次に、全世帯の消費支出に与える各世代の消費支出の影響をみるため、9年から15年消費支出金額増減率に対する世代別(消費支出)の寄与率をみる。

10大費目でみると、食料は全世帯平均でみると大きく減少しているが、30代、40代の寄与が相対的に大きい。被服・履物も同様に全世帯平均で大きく減少しているが、これは40代、50代の寄与が相対的に大きい。また、最も支出減少の寄与が大きかったその他の消費支出についても、40代、50代の寄与が大きい。

他方、全世帯で消費支出の最も増加寄与の大きかった交通・通信においては、40

代、50代の寄与が相対的に大きい。次いで増加寄与の大きかった教養娯楽においては40代の寄与が群を抜いて大きく、続いて50代、60代以上の寄与が大きかった。

また、中分類項目でみると、増加に寄与した項目は30代以下から50代では通信が最も大きく、次いで教養娯楽用耐久財となっており、60代以上ではこれが逆転している。一方減少に寄与した項目は、30代以下から50代ではこづかい(使途不明)が最も大きく、そのうち40代、50代では増加寄与上位項目の通信、教養娯楽用耐久財の合計値を上回る減少となっている(第 - 1 - 6表)。

以上のことから、衣食を減らし通信や教養娯楽の支出を増加させるなどの支出変化が相対的に大きかった世代は世帯主が40代である家計であったことがわかる。また、その他の消費支出の中で最も寄与が大きい世帯主のこづかいの削減は主に40代、50代であることから、40代、50代の世帯主の支出が近年減少していることが考えられる。

第 - 1 - 6表 9年から15年の消費支出増減率に対する世帯年代別寄与率
10大費目

10大費目		平均世帯		30代以下		40代		50代		60代以上	
		伸び率	寄与率	伸び率	寄与率	伸び率	寄与率	伸び率	寄与率	伸び率	寄与率
消費支出全体	食料	8.8	34.355	10.1	7.678	9.5	8.928	5.6	5.168	1.8	0.605
	住居	8.8	9.272	2.7	0.967	14.9	3.200	0.9	0.187	27.4	2.843
	光熱・水道	2.1	1.939	1.4	0.276	0.6	0.150	6.1	1.447	4.0	0.353
	家具・家事用品	5.5	3.188	2.2	0.280	9.4	1.348	1.9	0.319	4.6	0.264
	被服及び履物	19.3	18.898	16.3	3.021	20.4	4.788	21.4	5.157	9.6	0.754
	保健医療	1.7	0.851	7.6	0.918	1.0	0.099	6.8	0.702	23.0	1.090
	交通・通信	10.4	19.469	4.7	2.274	19.2	8.465	11.4	5.765	2.6	0.387
	教育	12.4	11.244	10.9	1.238	17.3	6.226	8.1	1.508	149.6	0.448
	教養娯楽	2.5	3.942	1.5	0.560	7.3	2.875	2.3	0.828	4.9	0.710
	その他の消費支出	17.5	67.757	14.6	10.159	22.8	23.364	19.7	29.696	11.7	5.205

中分類項目

	30代以下		40代		50代		60代以下	
	項目	寄与率	項目	寄与率	項目	寄与率	項目	寄与率
増加に寄与した項目	通信	9.28	通信	9.94	通信	7.89	教養娯楽用耐久財	1.83
	教養娯楽用耐久財	3.12	教養娯楽用耐久財	5.98	教養娯楽用耐久財	5.97	通信	1.32
	諸雑費	2.70	自動車等関係費	3.14	設備修繕・維持	2.11	自動車等維持	1.03
	その他の諸雑費	2.39	自動車等維持	2.28	設備材料	1.65	他の教養娯楽サービス	0.88
	設備修繕・維持	1.98	他の教養娯楽サービス	1.88	電気代	1.63	電気代	0.73
	工事その他のサービス	1.45	その他の諸雑費	1.26	自動車等関係費	1.60	家庭用耐久財	0.67
	自動車等維持	1.37	設備材料	1.07	自動車等維持	1.37	保健医療用品・器具	0.60
	家庭用耐久財	0.96	自動車等購入	0.84	調理食品	1.31	授業料等	0.56
	他の教養娯楽サービス	0.84	調理食品	0.80	授業料等	1.00	設備材料	0.50
	設備材料	0.53	電気代	0.70	健康保持用摂取品	0.94	健康保持用摂取品	0.47
減少に寄与した項目	こづかい(使途不明)	9.55	こづかい(使途不明)	18.98	こづかい(使途不明)	19.85	工事その他のサービス	4.11
	自動車等購入	5.53	授業料等	4.96	交際費	10.55	設備修繕・維持	3.48
	自動車等関係費	4.39	交際費	4.28	バック旅行費	3.02	交際費	3.01
	交際費	4.35	仕送り金	3.21	魚介類	2.93	こづかい(使途不明)	1.78
	家賃地代	3.24	魚介類	3.19	洋服	2.70	バック旅行費	1.42
	魚介類	2.00	工事その他のサービス	3.06	野菜・海藻	1.76	自動車等購入	0.94
	野菜・海藻	1.63	洋服	2.30	家賃地代	1.68	魚介類	0.84
	肉類	1.38	野菜・海藻	2.22	婦人用洋服	1.57	交通	0.68
	保健医療サービス	1.35	補習教育	2.05	男子用洋服	1.55	教養娯楽サービス	0.51
	洋服	1.21	設備修繕・維持	1.87	生鮮魚介	1.52	野菜・海藻	0.43

(注) 寄与率は、9年から15年の消費支出伸び率 6.2%に対するもの。

資料:「家計調査」、「消費者物価指数」(総務省)